

会社概要 (平成29年9月30日現在)

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円

事業所

川越工場 埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL(049)266-8111
東京事務所 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL(03)3986-6151
大阪支店 大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル
TEL(06)6450-4400
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社
山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社
福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
大連三壱電気有限公司
サンケン ノースアメリカ インク
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー

ポーラー セミコンダクター エルエルシー
ピーティー サンケン インドネシア
韓国サンケン株式会社
三壱力達電気(江陰)有限公司

役員

取締役及び監査役

代表取締役社長 和田 節
取締役 星野 雅夫
取締役 鈴木 善博
取締役 鈴木 和則
取締役 曹路地 剛
取締役 高荷 英雄
社外取締役(非常勤) リチャード R. ルー
社外取締役(非常勤) 藤田 則春
常任監査役 太田 明
監査役 鈴木 昇
社外監査役(非常勤) 和田 幹彦
社外監査役(非常勤) 南 敦

執行役員

専務執行役員 星野 雅夫
常務執行役員 鈴木 善博
常務執行役員 鈴木 和則
上級執行役員 曹路地 剛
上級執行役員 高荷 英雄
執行役員 谷山之康
執行役員 村上 清
執行役員 伊藤 茂
執行役員 折戸 清規
執行役員 中道 秀機
執行役員 金澤 正喜
執行役員 岩田 誠
執行役員 李 明濬
執行役員 村野 泰史
執行役員 坂内 哲男
執行役員 安斎 澄男
執行役員 吉田 智

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

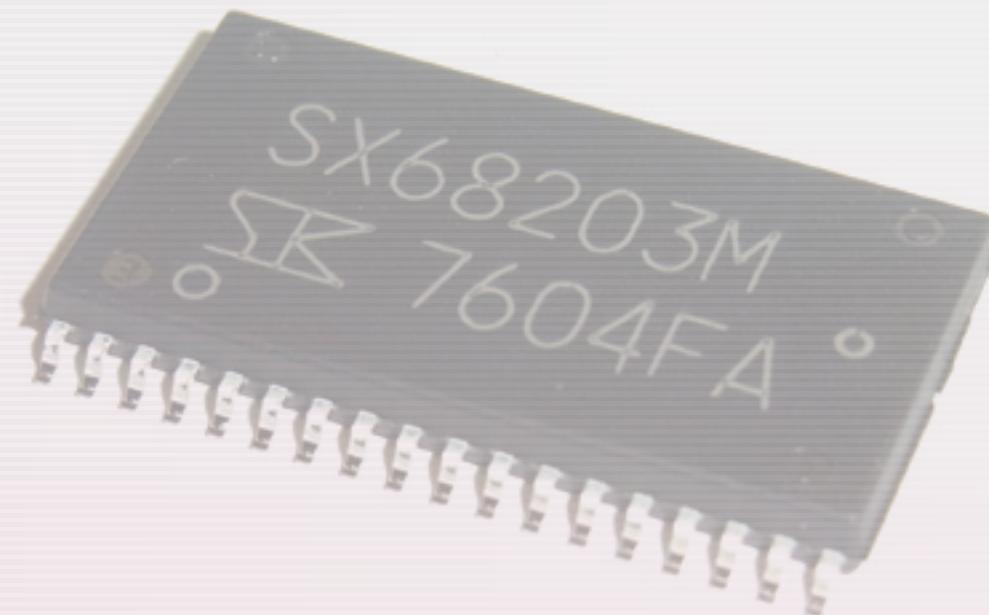
●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/>) をご確認ください。

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 平日 9:00 ~ 17:00)

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載 URL
<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111



Sanken Report

第101期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

サンケン電気株式会社

証券コード：6707

SX68200Mシリーズ

モータの小型化とシステム効率向上を1つで実現するセンサレスベクトル制御機能搭載 IC [SX68200Mシリーズ] を開発しました。モータ磁石の位置センサを不要としたことでモータ制御基板を大幅に小型化でき、ベクトル制御機能を搭載することでモータ駆動システムの効率向上を実現しました。更に、モータ制御に関する設定数値は専用ソフトで選択するだけで調整が可能となります。各種ファンモータや循環ポンプモータの駆動などに最適です。

エコ・省エネ、グリーンエネルギーの重点戦略市場で 新製品の売上拡大に努めてまいります。

株主の皆様には、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第101期中間報告書(第2四半期：平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

業績について

当第2四半期連結累計期間、当社では成長実現のための今年度の基本方針として「成長市場への注力」及び「財務体質の強化」の2つを掲げ、エコ・省エネ、グリーンエネルギーの重点戦略市場で新製品の売上拡大に努めるとともに、固定費削減による収益構造の改善に取り組んでまいりました。また、当社グループでは、平成29年7月18日に公表しました通り、米国子会社Sanken North America, Inc.での第三者割当増資により資金を確保した上で、従来からの重要な経営課題であった個別業績の改善と自己資本の充実、また米国事業の成長加速に対応すべく、PM事業の撤退、半導体デバイス事業における事業構造シフト、特別早期退職プログラムの実施といった構造改革を実行するとともに、グループ全体の成長に向けた

諸施策に着手しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス事業で白物家電向け及び自動車向け製品の販売が引き続き好調に推移したことを受け、売上高は860億円と、前年同四半期に比べ99億44百万円(13.1%)増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、期初設定レートに比べ円安傾向で推移した為替の影響もあり、営業利益は54億57百万円と、前年同四半期比32億95百万円(152.5%)増加し、経常利益は56億65百万円と、前年同四半期比42億40百万円(297.5%)増加いたしました。しかしながら、赤字部門の撤退をはじめとする構造改革に伴う特別損失165億31百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は

131億13百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円)となりました。

これらを踏まえ、中間配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきたく存じます。

通期の見通し

通期の連結業績予想につきましては、白物家電向けデバイス及び米国子会社Allegro MicroSystems, LLCにおけるビジネスが好調に推移したことから、売上高及び営業利益は従来予想を上回る見通しです。この一方で、構造改革の実施に伴う特別損失を計上したことから、親会社に帰属する当期純利益は従来予想に比べ減少する見通しです。これらを踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、期初の予想値を修正し、売上高1,730億円、営業利益100億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純損失137億円としております。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成29年12月



代表取締役社長

和田 節

連結財務ハイライト

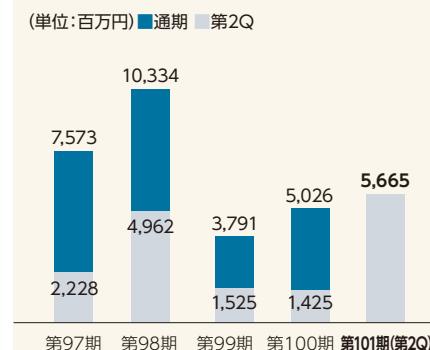
売上高



営業利益



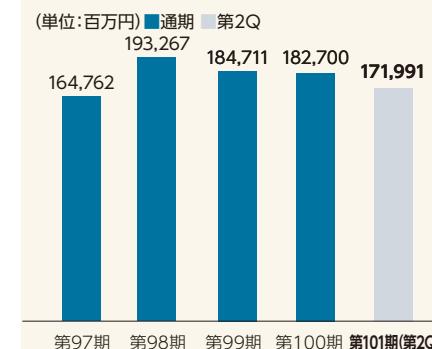
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 ● 1株当たり当期純利益



総資産



純資産 ● 自己資本比率

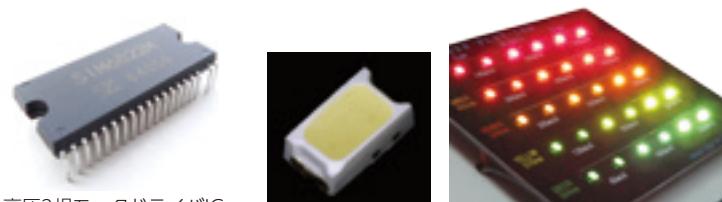


半導体デバイス事業

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード(LED)

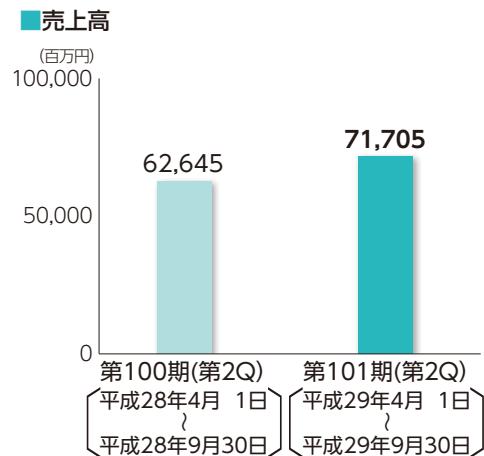
売上高 **71,705**百万円(前年同四半期比14.5%増加)

- ・エアコンや洗濯機、冷蔵庫等の白物家電向け製品における販売が伸長。
- ・電装化が進む自動車向け製品の販売が好調に推移。



高圧3相モータドライバIC
SIM6800Mシリーズ

車載インテリア用LED1608、2414、3528パッケージ



パワーシステム事業

無停電電源装置、汎用インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯、スイッチング電源、トランス、リアクトル、モジュール

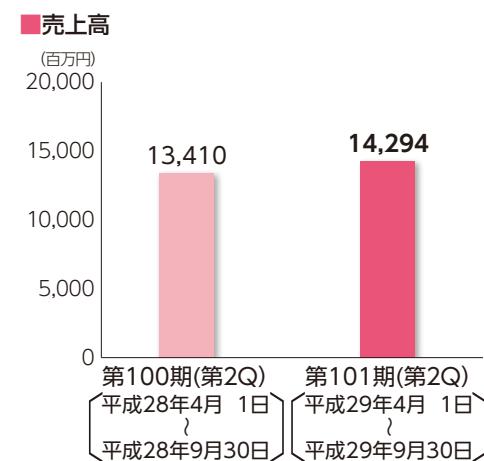
売上高 **14,294**百万円(前年同四半期比6.6%増加)

- ・通信市場における携帯基地局向け製品の販売が回復。
- ・採算の厳しいAV・OA市場向け製品は販売を抑制したことにより売上が減少。



汎用電源SWHシリーズ

携帯基地局用
屋外電源



報告セグメントの変更について

従来、報告セグメントは「半導体デバイス事業」、「PM事業」、「PS事業」の3区分としておりましたが、PM事業とPS事業の相乗効果を織り込んだ高付加価値製品の開発と販売を目的とした組織的統合に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」の2つの区分に変更しております。

サンケン電気のパワーシステム製品はこんなところで使われています



ETC用UPS(無停電電源装置)

快適な高速道路利用を支えるETCシステムには、停電によるシステム障害を発生させないためUPSが使われています。ETC用UPSは従来求められていた高機能・高性能に加えて、屋外に設置される事例も増加しているため耐環境性(防水・防風)の要求も強まっています。サンケン電気のETC用UPSは、これらの市場ニーズに応えることにより、市場シェアを拡大しています。



携帯基地局用屋外電源

4Gから5Gへと進化を続ける携帯通信網は、私たちの生活には必要不可欠なものになっています。この携帯通信網の基地局に使用される電源には、停電時のバックアップ機能だけでなく、工事のしやすさなど施工面での要求も強くなってきています。サンケン電気はこれらの要求に応え、通信網を支える携帯基地局用電源を提供し続けています。



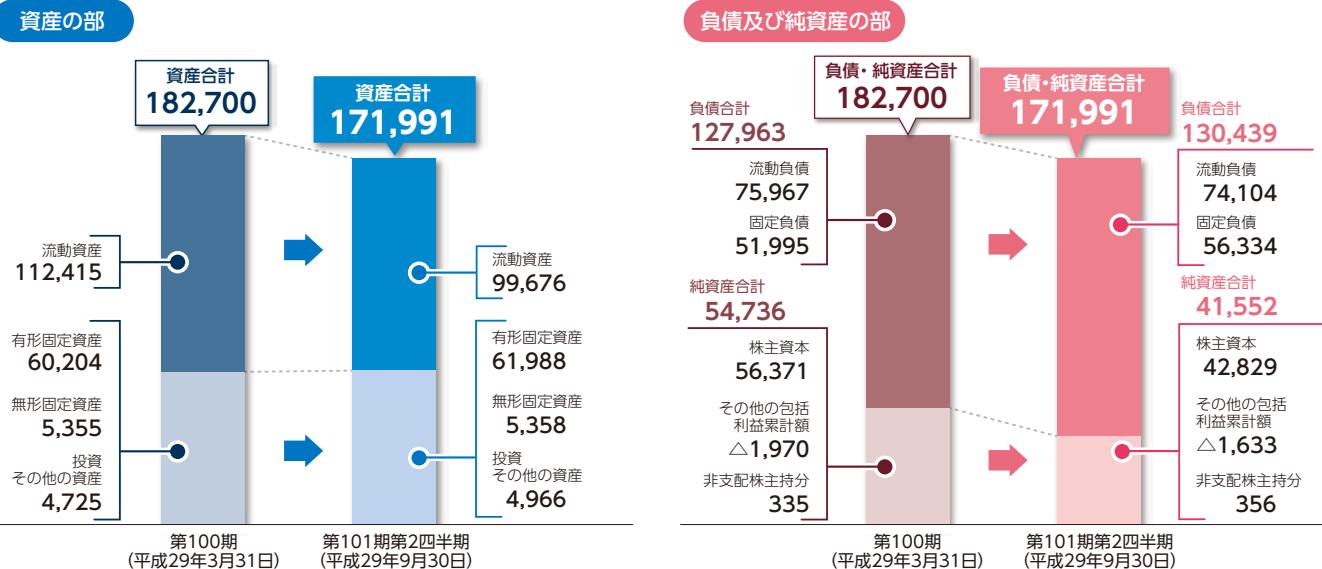
工作機械・風力発電用フライホイール蓄電システム

太陽光発電など自然エネルギーの導入促進や電力自由化によって、電気を貯めて使う時代になってきています。電気を貯める装置としてはリチウムイオン電池などが一般的ですが、これらは充電放電回数の制約や温度による寿命の低下などの課題があります。サンケン電気は、これらの課題を解決するために、化学物質を使用しない自然にやさしい機械式のフライホイール蓄電システムを開発しました。工作機械用蓄電システム、あるいは風力発電の蓄電用としての採用が進んでいます。



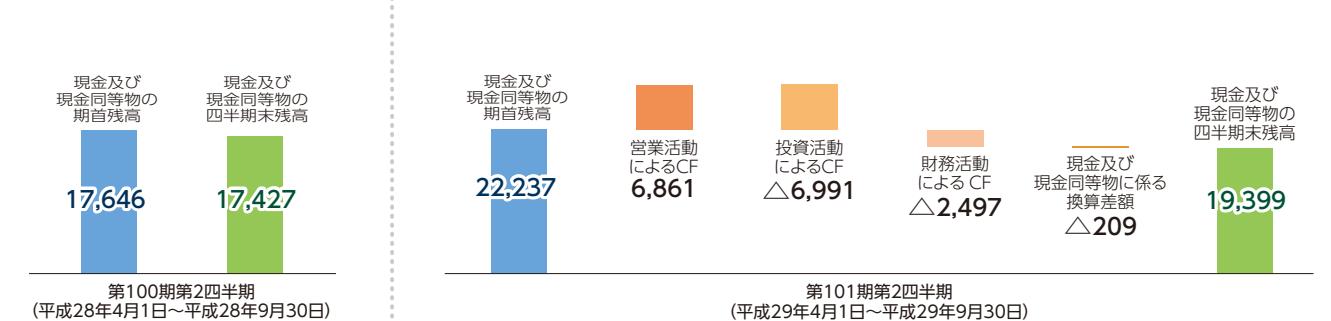
連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円、△は減少)



株式の状況 (平成29年9月30日現在)

株式の状況

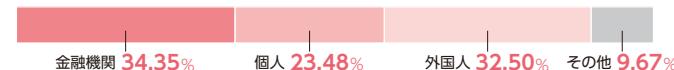
発行可能株式総数 257,000,000株
 発行済株式の総数 125,490,302株
 株主数 11,250名
 単元株式数 1,000株

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,235千株	8.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,041千株	6.63%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.96%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	4,179千株	3.44%
GOVERNMENT OF NORWAY	3,741千株	3.08%
エパーグリーン	2,784千株	2.29%
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウト エスクロウ	2,218千株	1.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,207千株	1.82%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505253	1,655千株	1.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,581千株	1.30%

(注) 1. 当社は自己株式を4,302,803株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

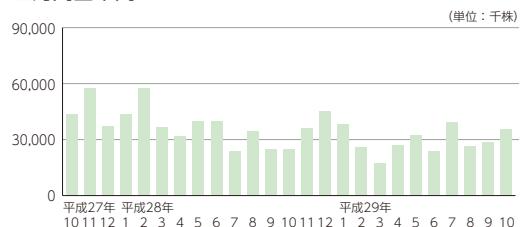
所有者別分布状況



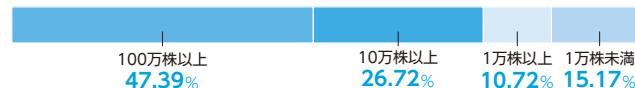
株価の推移



月間出来高



所有株式数別分布状況

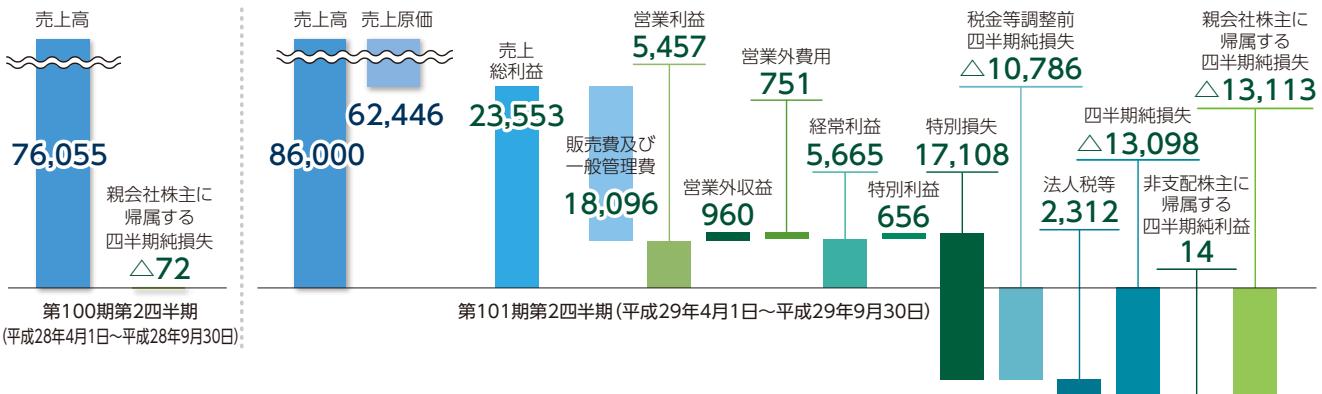


POINT

総資産は107億8百万円減少

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



POINT

売上高は99億44百万円増加 営業利益は32億95百万円増加